

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	H27				指標の設定理由				
	数値	53%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため								
活動指標	指標	a	公共下水道		b			c			d		
	数値	目標	1,198人		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
汚水処理人口普及率	%	44.4 %	41.7 %	43.7 %
		83.8 %	78.7 %	82.5 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 公共下水道	人	839 人	870 人	900 人
		70.0	72.6 %	75.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

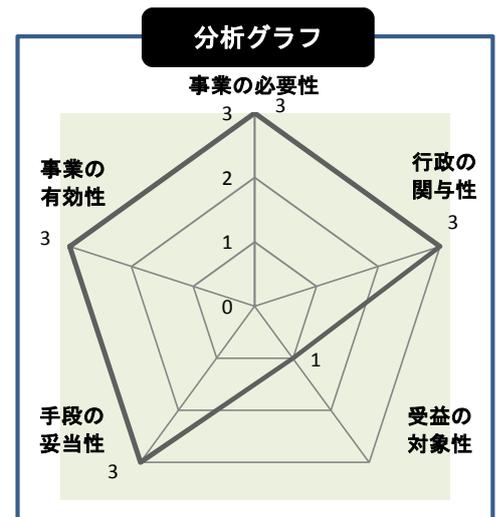
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		108,469	114,453	122,641	98,838
うち経常経費					
財源内訳	国費				
	県費				
	市債	46,800	42,700	35,200	24,400
	その他	14,574	5,893	45,217	33,009
	一般財源	47,095	65,860	42,224	41,429
うち経常					
事業費に係る人件費		—	—	—	—

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 処理区域内の住民を対象にしている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収に努めること